

「持続可能な財政構造確立のための
集中的取組み」のまとめ
【計画期間 平成25年度～平成29年度】

平成30年8月

袖ヶ浦市

目次

I	はじめに	1
II	中期財政収支と取組みの実績	2
1	中期財政収支の実績	2
2	財政調整基金・市債管理基金の残高	2
3	取組み項目別の効果実績	4
4	市税収入の状況	5
5	その他の財源の確保	6
III	取組みの効果実績について	7
IV	今後の方針	8
1	実施済項目について	8
2	実施を見送った項目について	8
V	まとめ	8
 (資 料 編)		
	取組み項目別の達成状況	10
1	取組みの視点	10
2	取組み項目別達成状況	11
A	歳入確保対策	11
(1)	受益者負担の適正化	11
B	歳出削減対策	12
(1)	扶助費の抑制	12
(2)	物件費の削減	12
(3)	補助金・負担金の見直し	13
(4)	特別会計への繰出金の抑制	14
(5)	人件費の見直し	14
(6)	その他の項目	14
3	実施を見送った項目の内容	15
	《用語解説》	16
	《取組み期間前後の主な出来事》	17

「持続可能な財政構造確立のための集中的取組み」のまとめ

I はじめに

袖ヶ浦市では、平成22年に策定した基本構想及び基本計画に基づき、将来都市像『「自立と協働のまち」人いきいき、緑さわやか、活力あふれる袖ヶ浦』の実現に向けて、各施策分野における有効な事業を3カ年実施計画にまとめ、総合的な施策展開を図っています。

このような中、第2期実施計画がスタートした平成25年度当時の本市を取り巻く社会経済情勢については、長期にわたる景気低迷により非常に厳しい状況が続いており、社会保障関係経費をはじめとする財政需要が増加する見通しである一方、市税収入はピーク時から大きく減少し、将来的に財政運営が困難になることが懸念されたため、5年後を見据えた中期財政収支の見込を試算したところ、トータルで約58億4百万円の一般財源の不足が見込まれることが判明しました。

このようなことから、市では、中長期的な視点に立って、歳入・歳出両面からの一体的な改革に取り組むことにより、実施計画事業等の財源を確保するとともに、社会経済情勢の不測の変化にも柔軟に対応できる、足腰の強い「持続可能な財政構造」の確立を目指し、平成25年度から29年度までの5年間の期間として『持続可能な財政構造確立のための集中的取組み』を推進することとしました。

このたび、5年間の取組み期間が終了し、検証した結果、本取組みによる効果および、景気のゆるやかな回復に伴い市税収入等が見込みを上回ったことなどから、計画時の財源不足を概ね縮減することができ、財政調整基金・市債管理基金残高についても計画策定時の残高見込を上回ることができました。

取組みについて以下にまとめました。

II 中期財政収支と取組みの実績

1 中期財政収支の実績

本取組み策定時においては、平成29年度までの一般財源の不足見込額58億4百万円に対して、全ての取組み項目が予定どおり実施できた場合は、27億2百万円の財源確保を見込み、不足見込額は31億2百万円まで圧縮するものとしていました。

決算及び取組みの結果に基づいて、実質単年度収支ベースで中期財政収支見込みを再検証した結果、取組み策定時の収支不足見込額に近い57億9百万円ほど収支不足を縮減することができました。(表1)

なお、表1は取組みの年度毎に一般財源収支の実績額をその積算内訳とともに示し、取組み策定時の収支不足見込額と比較したものです。

表1 中期財政収支 (単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合 計
A 歳入総額	26,054,936	27,444,539	25,621,661	23,753,809	25,170,180	128,045,125
B 歳出総額	24,771,760	26,669,576	24,908,071	23,052,639	24,280,774	123,682,820
C 差 引 (A-B)	1,283,176	774,963	713,590	701,170	889,406	4,362,305
D 翌年度への繰越財源	536,449	98,723	53,568	76,923	95,146	860,809
E 実質収支 (C-D)	746,727	676,240	660,022	624,247	794,260	3,501,496
F 前年度実質収支	857,679	746,727	676,240	660,022	624,247	3,564,915
G 単年度収支 (E-F)	▲ 110,952	▲ 70,487	▲ 16,218	▲ 35,775	170,013	▲ 63,419
H 積立金	432,719	639,214	338,479	330,457	312,398	2,053,267
I 取崩額	600,928	100,000	158,767	630,000	595,000	2,084,695
J 取組後の収支実績 (一般財源) (G+H-I)	▲ 279,161	468,727	163,494	▲ 335,318	▲ 112,589	▲ 94,847
K 取組開始時の収支不足 見込 (一般財源)	▲ 1,667,755	▲ 1,113,157	▲ 1,101,999	▲ 884,806	▲ 1,035,785	▲ 5,803,502
収支不足縮減額 (J-K)	1,388,594	1,581,884	1,265,493	549,488	923,196	5,708,655

注) ・ 基金取崩額については、財政調整基金、市債管理基金及び土地開発基金から一般財源として繰入れた額(H25年度7,200万円、26年度、27年度1億円、29年度に1億5千万円)を計上した。

2 財政調整基金・市債管理基金の残高

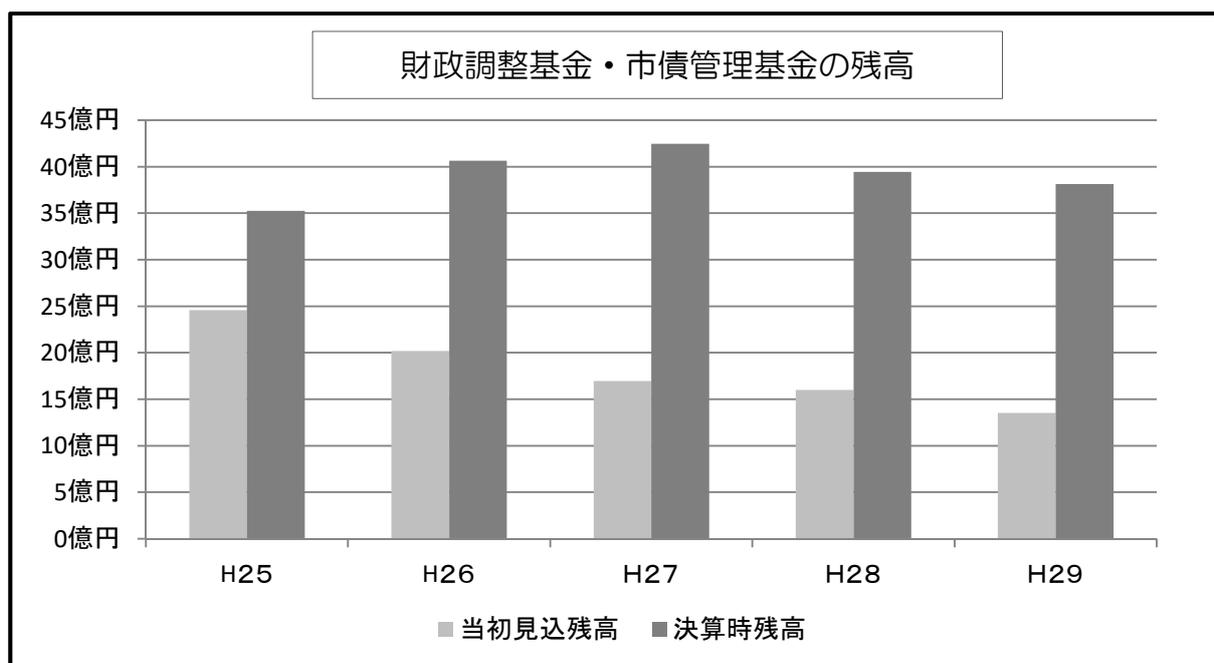
本取組み策定時の見込みでは、その効果により財源不足額は31億2百万円まで圧縮できることとなり、この財源不足を財政調整基金及び市債管理基金の取崩しにより補てんした場合、平成29年度末における当該基金残高は、平成24年度の標準財政規模の概ね1割にあたる13億5千2百万円ほどになると見込んでいました。

このような中において、本取組みによる効果と経済情勢の好転などによる市税収入の上振れと相まって、本取組み策定時の財源不足見込額は大きく改善し、平成29年度末における財政調整基金・市債管理基金残高の見込額13億5千2百万円に対し、決算では38億1千2百万円となり、見込みを24億6千万円ほど上回る結果となりました。これは、取組み策定時の24年度末残高（36億9千4百万円）を1億1千8百万円上回る結果となりました。（表2）

表2 財政調整基金・市債管理基金残高の状況 (単位：千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
当初見込残高	2,457,500	2,019,200	1,696,300	1,598,369	1,352,498
決算時残高	3,525,561	4,064,774	4,244,487	3,944,944	3,812,342
差額	1,068,061	2,045,574	2,548,187	2,346,575	2,459,844

※平成24年度末残高 3,693,770千円



3 取組み項目別の効果実績

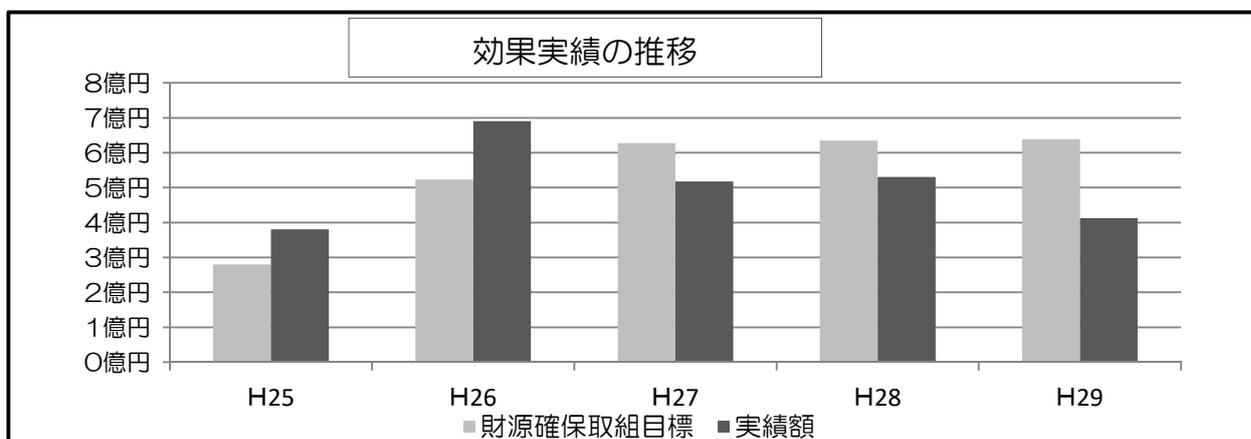
これまで、市民の皆様のご理解とご協力をいただきながら、25年度までの取組みも含め、本取組みに位置付けた84項目のうち80項目を実施しました。その結果、本取組みによる5年間の財源確保額は、27億2百万円の見込み額に対し、25億3千7百万円となりました。(達成率93.9%) (表3)

表3 取組み項目別効果実績

取組区分			H25	H26	H27	H28	H29	5年合計
1	受益者負担の適正化	見込	352	14,055	93,198	93,198	93,198	294,001
		実績	123	17,252	25,861	33,199	26,529	102,964
		見込－実績	▲229	3,197	▲67,337	▲59,999	▲66,669	▲191,037
2	扶助費の抑制	見込	675	15,718	30,605	30,605	30,605	108,208
		実績	675	24,522	9,605	15,438	8,383	58,623
		見込－実績	0	8,804	▲21,000	▲15,167	▲22,222	▲49,585
3	物件費の削減	見込	126,456	177,074	227,374	277,874	327,674	1,136,452
		実績	138,467	275,178	154,509	142,026	80,546	790,726
		見込－実績	12,011	98,104	▲72,865	▲135,848	▲247,128	▲345,726
4	補助金・負担金の見直し	見込	78,868	79,160	81,506	67,889	67,889	375,312
		実績	88,189	83,514	76,884	74,742	80,615	403,944
		見込－実績	9,321	4,354	▲4,622	6,853	12,726	28,632
5	特別会計操出金等の見直し	見込	53,246	216,813	174,441	145,609	98,648	688,757
		実績	133,351	265,484	226,687	239,398	200,421	1,065,341
		見込－実績	80,105	48,671	52,246	93,789	101,773	376,584
6	人件費の抑制 (給与水準、定員管理)	見込	19,900	19,900	19,900	19,900	19,900	99,500
		実績	19,921	24,372	23,701	25,757	22,114	115,865
		見込－実績	21	4,472	3,801	5,857	2,214	16,365
7	地域手当の抑制分 (見込額に不算入)	見込	(140,000)	(140,000)	(140,000)	(165,000)	(165,000)	(750,000)
		実績	(132,569)	(132,016)	(169,776)	(164,669)	(166,771)	(765,801)
		見込－実績	▲7,431	▲7,984	29,776	▲331	1,771	15,801
財源確保取組目標 (効果額)	見込	279,497	522,720	627,024	635,075	637,914	2,702,230	
	実績	380,726	690,322	517,247	530,560	418,608	2,537,463	
	見込－実績	101,229	167,602	▲109,777	▲104,515	▲219,306	▲164,767	

注)・原則として、効果実績額は、平成24年度当初予算額と、各年度決算額の比較によりそれぞれ算出した。

注)・項目ごとの目標達成状況については資料編に記載。



4 市税収入の状況

歳入の大宗を占める市税は、平成20年度以降5年連続で下落しており、平成24年度の市税決算額は前年度比7千万円減の132億1千7百万円（▲0.5%）でした。これは過去21年間で一番低い市税収入額であり、平成9年度のピーク時（167億1千万円）に比較して2割強となる35億円ほどの減収となっていました。

そのような中で、本取組みの策定時には、引き続き市税収入は落ち込むものと見込んでいましたが、国の経済再生の取組みなどの効果もあって、取組み期間中に景気は緩やかではあるが持ち直しに転じ、表4のとおり平成25年度の決算では、前年度比1億6千2百万円（1.2%）増の133億7千9百万円と上昇に転じました。

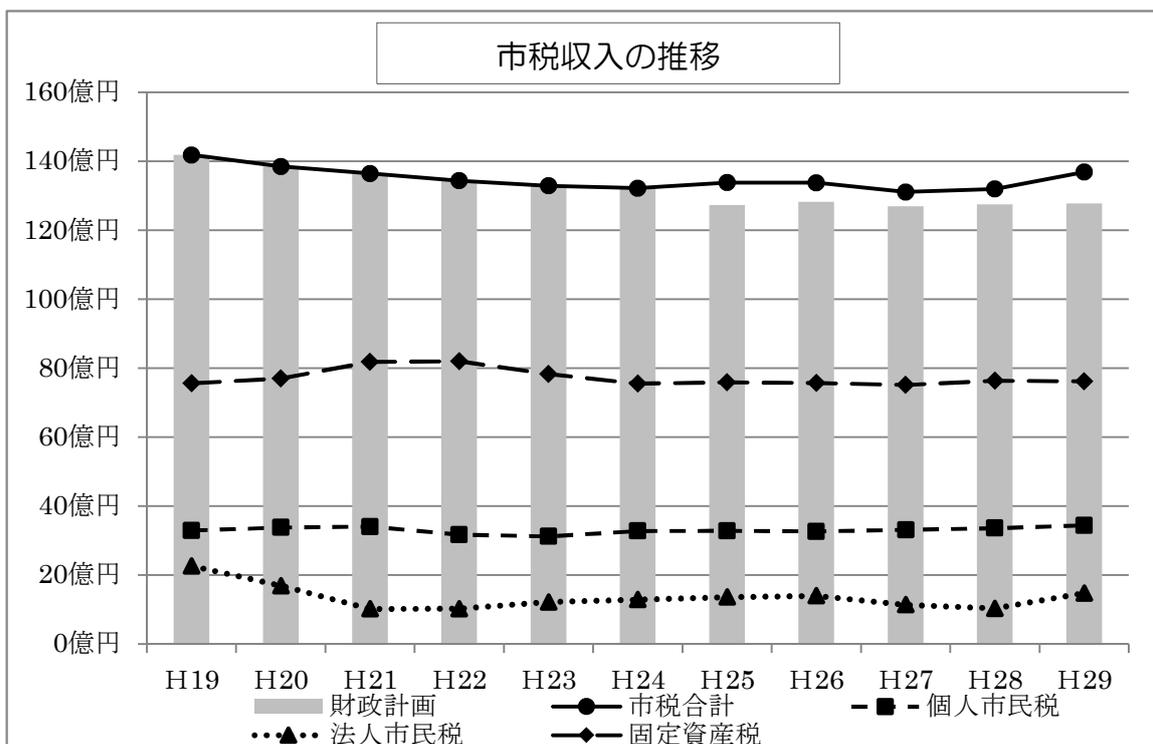
その後市税収入は、27年度まで前年度比で減額となりましたが、景気の緩やかな回復に伴い28年度、29年度ともに増額となり、5年間で取組み策定時の見込みを29億7千4百万円（4.7%）上回る結果となりました。（表4）

表4

市税収入の状況

（単位：千円）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	5か年合計
当初見込額 (財政計画)	-	12,733,907	12,823,956	12,692,204	12,745,185	12,776,758	63,772,010
決算額	13,217,113	13,379,471	13,375,447	13,108,497	13,195,531	13,687,182	66,746,128
差額	-	645,564	551,491	416,293	450,346	910,424	2,974,118



注) 財政計画の額は、平成24年度までは決算数値、25年度以降は取組み策定時の見込み。

5 その他の財源の確保

その他にも、税を除いた自主財源の歳入確保を目標に、市有土地貸付、未利用財産の活用（売却）、公用車等の売却収入、庁舎及び各公民館等自動販売機設置場所の賃借料の収入、景気対策のための国庫支出金を、事業を前倒しして活用するなどして歳入の確保に努め、5年間で総額7億7千8百万円の効果をあげました。（表5）

表5 その他の財源の確保

（単位：万円）

	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
1	市有土地貸付収入				1,063	1,100	2,163
2	未利用財産(土地)の売却収入	9,873	1,259		190	880	12,202
3	公用車等の売却収入			400	27	238	665
4	庁舎及び各公民館等自動販売機設置場所の賃借料		304	665	546	712	2,227
5	事業の前倒し等による景気対策のための国庫支出金を確保したケース等、特定財源の確保	43,388	725	6,070	668	9,678	60,529
	合計	53,261	2,288	7,135	2,494	12,608	77,786

Ⅲ 取組みの効果実績について

本取組み策定時においては、社会保障関係費などの歳出増加、景気の低迷や税制の改正などの理由による市税収入の減、制度の改正による臨時財政対策債の活用が不可能となることなどの要因から約58億4百万円の一般財源の不足を見込んでいました。この不足額を各種取組みを進めることの効果により27億2百万円、さらに財政調整基金等の取り崩しによる31億2百万円で補う見込みでした。

これに対する集中的取組み期間の5カ年の実績としては、各種取組みの効果は歳入確保対策で1億3百万円、歳出削減対策で24億3千4百万円、合計で25億3千7百万円となりました。

一方、取組み期間中の市税収入の総額が、策定時の見込みである637億7千2百万円に対し667億4千6百万円の実績となり29億7千4百万円上振れしたこと、また、策定当初は効果を見込んでいなかったその他の財源の確保対策により7億7千8百万円を確保したことも含め、当初見込まれた一般財源の不足を概ね補うことができました。その結果、基金残高も計画時よりも24億6千万円多い38億1千2百万円となりました。

(1) 歳入確保と歳出削減対策の実績

(単位：千円)

取 組 み 項 目	効果見込額A	効果実績額B	見込と実績の差額B-A
1歳入確保対策			
(1) 受益者負担の適正化(見直し)	294,001	102,964	▲ 191,037
歳入確保対策合計(ア)	294,001	102,964	▲ 191,037
2歳出削減対策			
(1) 扶助費の抑制	108,208	58,623	▲ 49,585
(2) 物件費の削減	1,136,452	790,726	▲ 345,726
(3) 補助金・負担金等の見直し	375,312	403,944	28,632
(4) 特別会計への繰出金の抑制	688,757	1,065,341	376,584
(5) 人件費の抑制	99,500	115,865	16,365
歳出削減対策合計(イ)	2,408,229	2,434,499	26,270
合計額 (ア) + (イ)	2,702,230	2,537,463	▲ 164,767
3その他効果見込額を算定していない取組み			
歳入確保対策(財源の確保)	0	777,860	777,860

(2) 財政調整基金・市債管理基金残高の状況(再掲)

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
当初見込残高	2,457,500	2,019,200	1,696,300	1,598,369	1,352,498
決算時残高	3,525,561	4,064,774	4,244,487	3,944,944	3,812,342
差額	1,068,061	2,045,574	2,548,187	2,346,575	2,459,844

IV 今後の方針

1 実施済項目について【80項目】

本取組みの効果及び市税収入の上振れにより財政収支が好転し、財政調整基金・市債管理基金の合計残高も見込みを大きく上回る結果となりました。

また、各項目の見直しにあたっては、受益者負担の適正化をはじめ、近隣市や県内各市の状況なども参考としており、見直し後も近隣市等との比較においては、同等以上のサービス水準を確保できているものと考えられます。

しかしながら、市税収入については、景気状況に大きく左右されること、税制改正や少子高齢化の進行などの懸念材料もあって、今後の見通しは引き続き不透明です。

加えて、第2期・第3期実施計画期間に実施した大型公共事業の実施等に伴う地方債残高が増加し、それに伴う償還額の増加が予定されていること、さらに、市内の橋りょうなど公共施設の老朽化対策や庁舎整備など、財政需要は一層増加することが確実な状況となっています。

したがって、これまでの取組み実施済項目については、取組み期間終了後も、その効果を持続させることとします。

2 実施を見送った項目について【4項目】

取組みの検討は行ったものの、諸情勢の変化等により当初の予定どおり実施することが適切ではないと判断し、見送りとしたものです。

取組み期間中に実施を見送った項目については、行政経営計画（行政改革）や定期的に行う使用料・手数料及び分担金の見直し等の中で、引き続き検討していくこととします。

なお、項目ごとの具体的な見送った理由については、資料編に記載しています。

V まとめ

これまでに述べてきたとおり、本取組みの効果と市税収入の上振れなどにより、取組み期間中における一般財源不足額を概ね縮減することができました。

さらに、本取組みの実施にあたって、市民の皆様への説明や内容の公表などを行い、本市の財政状況の実態についても、多くの方々にご理解いただくことができたものと考えております。

また、見直し対象項目が多岐にわたり、全庁を挙げての取組みとなったため、その副次的効果として職員の改革意識も向上し、今後の事務事業の適正化・効率化や、コスト縮減などにも繋がるものと考えます。

しかしながら、前述のとおり今後の財政運営の見通しには不透明な部分もあり、また、財政状況は改善傾向にあるものの、取組み終了時点においても財政調整基金の取崩し等により財源不足を補う状況に変わりはありません。現に、平成30年度末残高見込みは、現在のところ、30億2千3百万円となり、24年度残高を下回る見込となっています。また、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率も策定時当初から依然として高い状況です。

したがって、引き続き社会経済情勢の変化に柔軟に対応できる、足腰の強い持続可

能な財政構造の確立に向け、取組み期間終了後も各取組み項目の効果を持続させながら、さらなる行政改革や歳入確保策を講じるよう努力していきます。

2 取組み項目別達成状況

これまでの5年間における個別取組み項目の達成状況及びその効果の判定は以下の表のとおりとなりました。

なお、効果の判定は次の区分により行いました。

判定区分	内 容	項目数
A	効果見込額以上の効果が得られたもの	50
B	効果見込額の50%以上の効果が得られたもの	14
C	効果は出ているが見込額の50%未満となっているもの	6
D	見直しは行ったが現時点では効果の算定ができないもの	10
—	検討のうえ見直しを見送ったもの、または、取りやめたもの	4

A 歳入確保対策

(1) 受益者負担の適正化

取組み項目名		施行年度	取組み内容	効果
1-1	各種がん検診事業	26	がん検診の有料化（乳がんについては有料化済）	B
1-2	墓地公園永代使用許可書書換え手数料	26	書換え手数料の見直し（200円/件から300円/件へ）	A
1-3	農業センター使用料	26	講習室使用料の見直し（230円/hから340円/hへ）	D
1-4	百目木公園プール使用料	—	減免規定の見直し	—
1-5	百目木公園多目的広場等の有料化	26	多目的広場（野球場・ソフトボール場・ゲートボール場）利用の有料化	C
1-6	各公民館使用料	26	根形公民館陶芸窯使用料の設定 市民会館大ホール使用料の見直し	A
1-7	図書館会議室使用料	26	図書館会議室使用の有料化	A
1-8	総合運動場等使用料	26	市営球場等使用料の見直し	A
1-9	臨海スポーツセンター使用料	26	体育館、プール等使用料の見直し	A
1-10	公民館運動広場の有料化	26	公民館運動広場利用の有料化	C
1-11	健康づくり支援センター使用料	27	施設・設備使用料の見直し	C
1-12	ホームヘルパー派遣事業	27	派遣手数料の見直し	D
1-13	保育所運営費負担金・延長保育料及び一時保育料	—	保育料、延長保育料、一時保育料の見直し 送迎バスの有料化	—
1-14	幼稚園バス使用料	—	送迎バスの有料化	—
1-15	市内小中学校体育施設の有料化	27	小中学校の屋内運動場等の有料化	B
1-16	学校給食費負担金及び補助金 の見直し	—	新センター開設後の給食食材費の状況等を基に、学校給食費及び補助金のあり方を見直し	—
①	自走式草刈機管理委託	25	貸出にあたり、利用料金（800円/日）を設定	C

B 歳出削減対策

(1) 扶助費の抑制

取組み項目名		施行年度	取組み内容	効果
2-1	難病患者療養見舞金支給事業 (旧特定疾患療養見舞金支給認定事業)	26	支給対象範囲の拡大とともに療養見舞金支給額及び支給要件の見直し	A
2-2	重度心身障害者福祉手当	26	福祉手当支給額を県補助基準に合わせ見直し	B
2-3	心身障害児福祉手当	26	福祉手当支給額を県補助基準に合わせ見直し	B
2-4	重度心身障害者福祉タクシー等事業	26	自動車燃料費助成の廃止とともに福祉タクシー券の交付枚数の増や交付方法の見直し	A
2-5	精神障害者医療費等支給事業	27	所得制限の導入	B
2-6	重度心身障害者医療費支給事業	27	所得制限の導入	D
2-7	日常生活用具給付等事業	27	自己負担の導入	A
2-8	移動支援事業	27	自己負担の導入	C
2-9	日中一時支援事業・更生訓練費給付事業	27	自己負担の導入	B
①	身体障害者手帳等交付事業	25	診断書作成経費の助成を廃止	A

(2) 物件費の削減

取組み項目名		施行年度	取組み内容	効果
3-1	敬老祝金の支給	26	長寿命化を踏まえ、支給対象者の見直し(祝金の支給対象者を満88歳及び満99歳以上とした。)	A
3-2	高齢者等生活支援用具給付貸付事業	27	給付対象者に所得制限を設定	A
3-3	農村地域食品センター運営事業	26	H26.4.1をもってJAきみつに譲渡	A
3-4	※予算査定時の経費削減	26	物件費等の削減	C
①	理容師派遣事業(障がい者)	25	身体障害者に理容師を派遣する際の理髪代を自己負担とした。	B
②	理容師派遣事業(高齢者)	25	要介護高齢者に理容師を派遣する際の理髪代を自己負担とした。	B
③	ホームヘルパー派遣事業	27	社会福祉協議会への委託料について総額委託制から固定費プラス単価費用に変更した。 平成27年度介護保険報酬改定に合わせて、平成27年度からの実施	A
④	減量教室(スマートダイエット)	25	減量教室を委託から市職員と指定管理者である体力づくり指導協会の連携による実施に切り替えた。	B
⑤	シニア体力測定	25	ガウランドの出前講座の測定会で同様の測定が受けられることから取りやめた。	B
⑥	ごみ処理事業	25	収集委託費及び維持管理工事費の見直し	A
⑦	一斉清掃事業・臨海地区清掃事業	25	市内一斉清掃報償金の見直し(一世帯あたり、平成25年度:100円から80円へ、平成26年度:80	A

			円から 70 円へ、平成 27 年度 70 円から 60 円、平成 28 年度以降は 50 円とした)	
⑧	地域の花づくり運動事業	25	花株の配布から種の配布に見直し	A
⑨	JR4 駅フラワーボット及び市道委託事業	25	市道の植栽委託の廃止、東横田駅及び横田駅はボランティアに依頼	A
⑩	草刈機貸出事業	25	草刈機の刃を自己負担に見直し	A
⑪	緑地・街路樹管理事業	25	除草面積、病害虫防除本数及び面積、剪定本数、清掃面積の見直し	B
⑫	道路清掃等作業委託	25	路面清掃時散水車の使用の取りやめ、街路樹清掃戸数、道路法面剪定工の見直し	D
⑬	袖ヶ浦美術展開催事業	25	市民主体の事業に見直し	A
⑭	学校音楽鑑賞事業	25	小学校のオーケストラの人数編成(32 人から 25 人へ)の見直し	A
⑮	各種教室等事業(37 事業)	25	パソコン講座の見直し(実施箇所、パソコンリースの取りやめなど)	A
⑯	図書館資料購入事業	25	図書館資料購入点数の見直し	A
⑰	今井公園プール管理事業	25	今井公園プールを用途廃止	A
⑱	地域スポーツ振興事業	25	総合型地域スポーツクラブ活性化事業に統合	A
⑲	ワークブック購入(小学校)	25	購入補助の廃止	A
⑳	ワークブック購入(中学校)	25	配付対象教科の見直し(平成 25 年度から配付対象教科を 3 教科から 2 教科へ) 平成 28 年度に配付を廃止	A
㉑	基幹システム更新	25	再リースの実施による更新後のリース料の減	A
㉒	防犯対策事業	25	パトロール体制の見直し(2 班体制から 1 班体制、週 6 日から週 7 日)	A

(3) 補助金・負担金の見直し

取組み項目名		施行年度	取組み内容	効果
4-1	社会教育関係団体連絡協議会補助金	25	社会教育関係団体連絡協議会の事務局人件費補助金の見直し	B
4-2	君津地方視聴覚教材センター協議会負担金	26	君津地方視聴覚教材センター協議会への負担額の見直し	A
4-3	区等集会施設補助金交付事務	26	集会施設等の修繕に係る資材支給の廃止	A
4-4	農業生産団体等育成補助金	26	補助率の明確化を図るため、農林業補助金交付要綱を改正	A
4-5	畜産団体等育成事業補助金	26	補助率の明確化を図るため、農林業補助金交付要綱を改正	D
4-6	県単森林整備事業補助金	26	補助率の見直し(県補助残: 50%→30%)	A
4-7	小規模土地改良事業補助金	26	補助率の見直し(団体 35%→30%、個人 25%→20%)	A
4-8	袖ヶ浦市商工会経営改善普及事業補助金	27	一般職員設置費補助分の見直し	B
4-9	土地改良施設維持管理適正化事業	26	補助率の見直し(26 年度以降の新規加入地区につき 25%→20%)	A
①	農業生産団体一元化体制事務局設置事業補助金	25	農業生産団体の事務局人件費補助金の見直し	A

②	社会福祉協議会補助金	25	社会福祉協議会の事務局人件費等補助金の見直し	A
③	シルバー人材センター補助金	25	シルバー人材センター運営費補助金の見直し	A
④	シルバー人材センター連合会 賛助会員会費	25	千葉県シルバー人材センター連合会賛助会からの退会による見直し	A
⑤	山林雑草対策事業補助金	25	県単森林整備事業と統合	A
⑥	商工団体等育成事業補助金	25	建設連合組合、たばこ小売人組合補助金の見直し	A
⑦	産業振興支援事業補助金	25	J Aきみつ農業まつり補助金の廃止	A
⑧	操法大会出場交付金	25	君津支部大会への活動資金補助金の見直し	A
⑨	職員会補助金	25	職員会への補助金の見直し	A
⑩	水道事業会計繰出金	25	袖ヶ浦市水道事業に対する営業補助金の見直し	A
⑪	スポーツレクリエーション振 興施策補助金	25	地域スポーツ振興事業から、総合型地域スポーツク ラブ活性化事業に統合	A

(4) 特別会計への繰出金の抑制

取組み項目名		施行年度	取組み内容	効果
5-1	国民健康保険特別会計繰出金	25	繰出基準に基づいた基準内繰出しを行うとともに、一部会計については、運営支援のため基準外繰出しの見直し	A
5-2	後期高齢者医療特別会計繰出金	25		B
5-3	介護保険特別会計繰出金	25		A
5-4	農業集落排水事業特別会計繰出金	25		A
5-5	公共下水道事業特別会計繰出金	25		A

(5) 人件費の見直し

取組み項目名		施行年度	取組み内容	効果
6-1	給与水準・手当等の見直し及び定員適正化	25	持ち家住宅手当の廃止、職制見直し及び昇格抑制	A

(6) その他の項目

取組み項目名		施行年度	取組み内容	効果
7	公共施設のあり方見直し	27	<ul style="list-style-type: none"> 資産の老朽化等の現状を把握するとともに管理運営体制を見直し、中長期的な観点から効率的な維持管理と再配置等を推進する。 ⇒「袖ヶ浦市公共施設（建築物）の再編整備計画」を策定し、改めて、現有施設の設置目的や意義を検証し、公共施設（建築物）の再編整備を行うこととした。 	D

8	予算編成及び予算執行における手法の見直し	27	<ul style="list-style-type: none"> 各部等へ予算編成権限の委譲を検討する。また、予算の節約意識が高まる仕組みの導入を検討する。 ⇒インセンティブ予算の試行を行い、事業のスクラップ&ビルドを促進している。 	D
9	行政評価システムの充実	27	<ul style="list-style-type: none"> 次期財務会計システムの更新に合わせ、行政評価システムとの連携を検討する。 ⇒新財務会計システムの導入に合わせ、その機能の一つとして第3期実施計画事業から行政評価システムを運用していくこととした。 	D
10	新たな公会計制度への対応	27	<ul style="list-style-type: none"> 新地方公会計制度については、国の動向を注視しながら的確に対応し、資産・債務の適切な管理や財務情報の分かりやすい開示に努めていく。 ⇒新公会計制度への対応として、27年度に固定資産台帳整備に取組んだ。28年度決算から新統一基準に基づく財務諸表の作成及び公表を行った。 	D
11	財政状況の公表	25	<ul style="list-style-type: none"> 各種施策について、市民の理解と協力を得る必要があり、これにより市民との協働を高め、より安定した行政運営が可能となるため市の財政状況の公表に努める。 ⇒予算・決算の広報やホームページによる公表の他、「わがまちのようすがわかる予算説明会」(*)の開催などにより、市の施策や財務状況の周知に努めた。 *平成29年度は「～市長が語る～わがまちの今・これから」として開催。 	D

注)・○付数字の項目は25年度までの取組み

・施行年度は、見直し後の制度の施行年度。「25」は平成25年度又はそれ以前に見直しを行ったもの

3 実施を見送った項目の内容

(1) 百目木公園プール使用料

◆当初の見直し内容

減免規定については、基本方針にあるとおり、中学生以上は大人料金に、障がい者については、100%免除を50%に見直す。

◆見送った理由

中学生料金については、他の施設（臨海スポーツセンター・ガウランド）においても中学生料金の設定を廃止する考えはないことから、他施設との均衡を考慮し本施設についても同様とする。

障がい者に対する減免については、障がい者福祉の維持向上の観点から現行の減免規定の維持が必要であり、社会体育施設や近隣市と同様に全額免除を継続する必要があるため。

(2) 保育所運営費負担金・延長保育料及び一時保育料

◆当初の見直し内容

保育料、延長保育料、一時保育料の見直し及び送迎バスの有料化

◆見送った理由

国の施策を受けて、「袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「子育て支援体制の充実」を基本的方向のひとつとして位置づけており、保育

料の見直しはその趣旨に逆行することとなるため、総合戦略の計画期間中は、原則として見直しを行わないこととし、保育園送迎バス有料化についても同様とする。

(3) 幼稚園バス使用料

◆当初の見直し内容

送迎バスの有料化

◆見送った理由

(2) と同じ

(4) 学校給食費負担金及び補助金の見直し

◆当初の見直し内容

新センター開設後の給食食材費の状況等を基に、学校給食費及び補助金のあり方を見直す。

◆見送った理由

新学校給食センター稼働後、賄材料のうち米飯を購入から直接炊飯方式に変更したことにより、賄材料費はトータルとして減少している。

しかしながら、生鮮野菜、魚介類、肉類など、米飯以外の食材については値上がり傾向にあり、また、今後、消費税率の改定が予定されていることなどを考慮すると、今後の物価状況を見極めながら検討していくことが必要と考えられるため。

《用語解説》

(1) 実質収支

歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額（当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差）

(2) 単年度収支

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（その年度中に発生した黒字又は赤字）

(3) 財政調整基金

地方公共団体において年度間の財源の不均衡を調整するために積立てられた積立金

(4) 市債管理基金

市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため積立てられた積立金

(5) 扶助費

社会保障の一環として、高齢者、児童、心身障害者等に対して行っているさまざまな扶助（援助）に要する経費

(6) 物件費

人件費（(8) の人件費に計上した経費を除く）、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質をもつ経費の総称（賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費など。）

(7) 特別会計繰出金

一般会計と特別会計相互間において、予算の相互充用のために支出される経費

(8) 人件費

職員給与のほか、議員、各種委員報酬、特別職給与、共済費などを総称したもの

(9) 経常収支比率

市税など使い道が特定されていない毎年継続的に収入がある財源の総額（＝経常一般財源総額）のうち、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、どの程度充当されているかを測る指標

《取組み期間前後の主な出来事》

年	西暦		市税収入	市の主な出来事	国等の出来事
平成19年	2007		約142億円	10月 農畜産物直売所ゆりの里オープン	アメリカ サブプライムローン深刻化
平成20年	2008		約138億円		9月 アメリカ リーマン証券経営破綻(リーマンショック)
平成21年	2009		約136億円		
平成22年	2010		約134億円		
平成23年	2011		約133億円	5月 袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業スタート(組合設立認可)	3月 東日本大震災
平成24年	2012		約132億円	7月 長浦駅舎等改修工事着工	2月 日銀金融緩和強化(資金買入基金増額等) 8月 消費税増税 民・自・公合意 12月 第2次安倍内閣発足
平成25年	2013	持続可能な財政構造確立のための集中的取組み期間	約134億円	2月 財政フレーム作成 4月 臨時財政対策債、不交付団体借入不可へ 6月 袖ヶ浦駅舎等着工 9月 持続可能な財政構造確立のための集中的取組み策定	
平成26年	2014		約134億円	10月 学校給食センター開設	4月 消費税率 5%から8%へ引き上げ 10月 日銀「異次元緩和」第2弾決定 11月 平成27年10月1日～ 消費税10%を1年半(平成29年4月へ) 先送りを決定 12月 第3次安倍内閣発足
平成27年	2015		約131億円	1月 袖ヶ浦駅海側土地区画整理の使用収益開始 2月 長浦駅舎・自由通路全面供用開始 10月 袖ヶ浦駅舎・自由通路全面供用開始	4月 15年ぶりに日経平均株価2万円台回復
平成28年	2016		約132億円	2月 全小中学校の校舎と屋内運動場の耐震化対策が完了 3月 持続可能な財政構造確立のための集中的取組み中間公表	1月 日銀「マイナス金利」の導入決定 5月 平成29年4月1日～ 消費税10%を2年半(平成31年10月へ)先送りを決定
平成29年	2017		約137億円	7月 袖ヶ浦アンダーパス開通	
平成30年	2018		約131億円		
平成31年	2019			4月 君津地域水道事業広域化	10月～ 消費税8%から10%へ引き上げ
平成32年	2020			4月 次期総合計画開始 新庁舎建設開始	8月 東京オリンピック
※暦年表示					
※30年以降の出来事は予定 H30市税収入は当初予算額					
※31年5月以降に改元予定であるがそのまま平成表記とした					

